

## 令和7年度 第1回 徳島市総合計画2025評価委員会 会議録（要旨）

と き 令和7年8月4日（月） 午後2時00分から午後3時50分まで

ところ 徳島市役所8階 庁議室

- 1 開会
- 2 企画政策部長あいさつ
- 3 委員長・副委員長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 議題 ※質問及び意見の要旨については次のとおり。

### 議題1 総合的な成果指標について

（事務局）

- ・ 9つの総合的な成果指標についての進捗状況及び分析結果の説明

（委員長）

資料2で事前にいただいている意見で「総合的な成果指標は大変重要だが、各指標が相互に関連していることから、指標を踏まえた総合的な分析があっても良いかもしれない」というご意見を頂戴しているが、補足をお願いしたい。

（委員）

それぞれ丁寧に分析されており、非常に重要であると認識しているが、例えば、1つ目の指標の住み続けたい市民の割合は、子育てや教育などさまざまなものに影響を受けて、この割合が高まったり、下がったりしてくるもので、全部が独立しているわけではなく、指標同士が相互に関連してくるので、9つの指標の関係性を分析するようなものがあるのもいいのではないかと。

また、指標はもう少し減らしてもいいかもしれない。

（委員長）

政策の体系を考えると今回の総合的な成果指標は一種の政策評価という形であり、計画の上位のものになるので、先ほどの意見について検討していただきたい。

事前にいただいた意見で「施策についてA～Dで評価されているが、評価時点で値が把握できていないにも関わらず、無理に評価してしまっているケースがある。また、母数やKPIの重みが違う中で、施策間で評価の価値が異なってしまう。」というご意見をいただいているが、補足をお願いしたい。

(委員)

把握すべき数値が揃っていないっていうことは、本来評価できないという話になるはずなので、その場合は次年度に回しても良いのではないかと。把握できていない状況で評価をした場合、最終的にその数字を把握したときに、評価が変わることもあるので、このタイミングで無理に結論を出すのは適切ではないのではないかと。

(委員長)

政策評価は、指標の設定が本当難しい。別の自治体の話だが、指標を変えるとこれまでの変化がわからなくなるから変えられないという意見があったりするが、理由があれば変えてもよいと思う。柔軟性は大事である。

それでは、個別の議論に入りたい。

### ①徳島市に住み続けたい市民の割合

(委員長)

説明があったように若い世代において、徳島市に住み続けたいと思う市民の割合が低くなっている。このことについて、ご意見いただきたい。

(委員)

徳島市に住み続けた市民の割合の支持が低くなっている18歳～29歳の年齢層の人たちと日々仕事をしているが、肌感から見たときに、この数値は驚くべきほど高いと感じている。

10代20代の若い世代においても、価値観は当然ながら1個ではないので、徳島が大好きな人もいれば、大嫌いな人、関心のない人もいる。高卒大卒の段階で徳島から出て行くことを決めている人もたくさんいる中で、結構高い結果であると思う。

学生たちと消費的な営みと生産的な営みという話をよくすることがある。消費的な営みである買い物や遊びなど、自らの時間消費を経済と引き換えにやるという行為に関しては、若者世代の多数派は徳島に失望していると感じており、20年前から徳島県にいますが変わっていない印象である。

一方で若者の少数派には、生産的な営みである、自分たちで小さい旗を立ててイベントをやるなり、人を集めて催しをするなり、個人や集団でやるような子たちもいる。そういう子たちが未来の財産になるのではないかと考えて仕事をしているが、そういう子ほど徳島に失望して外へ出ていくというのが、すごく強い印象である。

そういう危機感を持っている自分からすると、徳島の中で社会善や小さな経済の焔みたいな自分の圏域を作っていきたいと思う人に対して、どうやって生産的な営みを加速させるかということの一つテーマと思っている。

しかし、その子たちが言うのは大体何か新しくやろうとすると、大人、親、学校や行政などから反対を受けて、結果そういうことがしんどくなって外へ出るっていうのは、時代を問わずずっと再生産されているなという印象がある。

そういうのはそろそろ見直して、この指標の数値にインパクトを与えると断言はできないが、実績がなくても勝負しようとしている若者たちを集中的に支援するみたいな枠組みを設けてもいいのではないかなと思っている。

(委員長)

若者のアントレプレナーシップを高めて、それに対して市が一定の割合の補助金を出すという仕組みというのは、もう既に用意されているので、そういった機会を通じて、生産的な営みの向上に繋げていってもらうことが大事である。

子供の頃から地元を大事にして、そして地元で勉強して残っている若者は、一定割合必ずいる。それがやはり地方創生 2.0 の種ではないかと思う。

今回、年齢層が高いほど、徳島市に住み続けたい割合が高い傾向あることがわかり、人間関係が良い、あるいは徳島の福祉政策が高く評価されている証拠であると思う。

徳島市に住み続けたい理由の3位が「日常における交通の便が良い」という一方で、徳島市に住み続けたくない理由の3位も「日常における交通の便が悪い」となっている。

これは、おそらく問い方の問題で、日常生活の交通手段として何を利用しているかによって、この回答は変わってくるので、そのあたりを明示して聞くと、もう少し満足度がはっきりしてくると思われる。

## ②出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合

(委員長)

続いて、出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合は、上昇傾向にある。ただし、この割合を高めているのはおじいちゃん、おばあちゃんの世代であり、当事者である18～49歳はあまり評価していないという結果になっている。

政策は全市民に行うが、対策の対象者という観点からすると分析の課題として捉える必要があると感じたが、委員の皆さんのご意見はいかがか。

(委員)

対象の若い女性が低いので、これはやはり大人の責任のような気がする。10代20代の若い人はやはり大人から影響を受けて、「徳島はこうだ」と思い込んでいる。若い人が外に出て行ってしまうのもそうだが、大人が徳島のよいところをしっかりと伝えていかないといけない。

(委員)

本来は子育てあるいは出産に直接関連する対象者にのみ聞いて評価をする必要があると思っており、例えば70歳の方がどこまで現在の徳島市の出産・子育て環境について理解しているかという意味で言うと、もしかしたら全く知識のない、全く現状をわかってない方が、ご自身の経験や雰囲気回答しているものが混ざってしまっているかもしれないので、実際に評価をしていくときには、該当する人たちに絞った分析をやる必要がある。

あるいはそもそも市民にこれを直接聞くっていうのはかなり負担を強いている指標だなと感じており、例えば病院の比率など客観的な指標で評価をした方がいいのかもしれないと感じた。

(委員)

出産・子育てがしやすいと感じる市民の割合を指標としているが、例えば企業が育休をどれだけ与えているかという割合を客観的な数字として出すということも一つあるかなと思う。

まだ育休は女性のものというふうに捉えて、男性が育休を取ると自分のキャリアに傷がつくのではないかと心配をしているという報道を最近見たが、逆に言うと、女性は育休を取るとキャリアに傷がついているという裏返しになる。

事実を突きつけて、大人の意識を変える、子育て世代よりもっと上の世代もどんどん子育てして、男の人でも子育てをして、休んで病院に連れて行って、お迎えに行くという意識の変化が必要だと感じた。

(委員)

現在、婦人科はあるが分娩できる病院が減っており、後継者もないという状況にあると聞いたので、このあたりの対策も必要であると感じている。

(委員長)

指標のとり方など、事務局から意見があればどうぞ。

(事務局)

委員からご意見のあった、複数の指標同士が関連しているという点は、我々も思っていたところで、今設定している総合的な成果指標が、まちの状態をモニタリングする指標として本当に一番望ましいのかということは、もう少し検討・研究が必要であると思っている。

その上で今回の前期計画期間は今年度から5か年となっており、これは地方版総合戦略という国に認定を受けるものと合わせて5か年としているが、もっとこういう指標で見た方がいいよねというもので、それがアンケートしか取れないようなものであれば、市民意識調査などのアンケート項目に加えていくことも考えなければならないと考えている。

### ③まちなか歩行者通行量（平日と休日の平均）

(委員長)

続いて、まちなか歩行者通行量だが、中心市街地の模様が大きく変わりつつある中、資料の右側のデータは細か過ぎなので、もう少しエリアを広げて捉えるのもいいかなとは思う。

今後、人流が変化することが予想され、にぎわいを創出していく必要があると分析されているが委員の皆さんのご意見はいかがか。

(委員)

広島駅ビルに全国初の路面電車の乗り入れのニュースがあったり、宇都宮ではLRTができていく。まちのにぎやかさや動きやすさの向上は、歩行者の通行量に関連してくると思う。

新ホールや西新町の再開発がようやく見えてきつつあるということで、眉山に向けての人の流れを創出したり、また、ウォーカブルなまちづくりを県と市が一緒になって、道の幅に余裕がある新町橋周辺をしっかりと歩けるような政策を編み出していくということが必要と思われる。

また、経済に携わる人間としては、商店街活性化などに力を入れていかなければいけないと感じているところである。

(委員)

利用されている人流測定システムはGPSのデータだけで、例えば県外から来た観光客であるかといった個人の属性とは紐づいていないのか。

(事務局)

ドコモのdポイントと紐づいており、dポイントに登録している情報であれば、どこから来たのか、男性なのか女性なのか、年齢層などを把握することができ、時間帯別に何時頃に人が多いのかなどを把握することも可能である。

ざっくりした状況だけ言うと、どちらかという平日の昼間の人が減っており、夜間とか休日が少し増えてきている状況が見てとれる。これはおそらくまちなかで住んでいる方やお勤めになっている方が減っている、ビジネスで出張に来られる方が減っていることなどが影響していると想像している。

(委員)

単純にポイント毎の通行量が何人かというデータだけではなく、観光客が増えたのか、地元の人が増えたのか、県内の移動が増えたのか、それによって対策も変わってくると思う。

人口減れば、まちなかの通行量も減ってくるし、いろんな要因があると思うので、ある程度深い分析ができるとそういう対策も立てやすくなるので、是非、活用していただきたい。

#### **④地区別津波避難計画策定率**

(委員長)

続いて、地区別津波避難計画策定率だが、現在は計画策定率が78.9%というところで、100%を目指すべき指標だと思うが、国より新たな被害想定が発表されるなどの事情があり、横ばいとなっているが、委員の皆さんのご意見はいかがか。

(委員長)

地区別避難計画未策定の地区というのは、避難困難地区にあるかどうかをご存知であれば、教えていただきたい。

(事務局)

避難困難地区というのは、逃げ場がどこにもないというところであり、徳島市に関しては、以前、川内は避難困難地区であったが、高速道路の法面に避難場所を作るなどして、避難困難地区は解消されている状況である。

あくまで津波浸水区域において迅速な避難をするための個別計画を策定するというものである。

#### **⑤49歳以下人口の社会増減数**

(委員長)

続いて、49歳以下人口の社会増減数は、県内から市内の大学に進学した学生が卒業・就職のタイミングで県外へ流出している状況だが、委員の皆さんのご意見はいかがか。

(委員)

徳島経済研究所でも同じようなデータを出していたが、特に女性が県外に出て行っている。18歳では大学進学、22歳は就職のタイミングで移動が多くなっている。

私の時代からもそうだったが、高校の時、みんなが県外の大学へ行こうと思っている。大人がそう思っているから、子どももそう思ってしまうのではないかと思う。

高校生に徳島ってどんな会社があるのか聞くと、大塚製薬、日亜化学、阿波銀行、徳島銀行など、おそらく10社も言えない。今キャリア教育に力を入れているように見えるが、実際にキャリア教育をしているのは商業系ばかりである。小中高校の間に、徳島の良さや徳島にあるたくさんのいい会社を知らなければ、大学進学時、就職時に出て行ってしまうので、教育から変える必要がある。

子どもが県外に出て行って、全国や世界に出て活躍するのは応援してあげないといけないが、メディアドゥの藤田さんのように地元を思う人が徳島のために帰ってくるように、人を育てていかなければならないと思う。

(委員)

あんまりそこは止められないと思うが、いかに帰ってきてもらうかが大切である。

企業でもいいし、神山高専でもいいし、起業するというのも選択肢の一つではないだろうか。

(委員)

49歳以下で区切った理由はあるのか。例えば、シニアでも働けるような流れができていると思うので、少なくとも60歳以下でもよいのではないか。

(事務局)

昨年度、総合計画を策定する際に、いろいろな論点をお示しさせていただいた。

社会増減を見たときに年齢が高い層を入れた方が数字は改善されると思うが、地方創生2.0の中でも示されている若者や女性に選ばれる地方を創っていかなければいけないという論点がある中で、若い世代にしっかり選ばれているまちになっているかどうかというのを測るためには、49歳で年齢を区切った方がより適切ではないかと判断したところである。

(委員長)

徳島大学は、比較的広域で学生を集められている地方の国立大であり、徳島に来た人をいかに徳島に残すかという大学独自の取組を進めており、徳島の企業の良さを大学生にわかってもらうために、インターンシップやエクスターンシップを猛烈に進めている。

(委員)

先月、四国4県のシンクタンクでそれぞれ高校生アンケート調査を実施した結果、やはり、県内の企業を知らないということが大きな理由であった。また、別の県外就職者へのヒアリング調査では自分の親から県外に出なさいと言われることがあるとの回答がみられた。

このことから、お子さんに対するアプローチと親御さんに対するアプローチと双方が必要になってくるのだらうなと思った。

## ⑥個人市民税所得割が課される 19 歳以上の市民の割合

(委員長)

続いて、個人市民税所得割が課される 19 歳以上の市民の割合について、まず、これが何を表す指標なのか、確認したいのだが、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

この指標に関しては、まず総合計画策定の際の論点として、これから人口減少、少子高齢化が進んでいく中で、企業アンケートをした結果、半数程度の企業で人材不足が生じているという回答があった。

その中でどのように働き手を確保していくのかという指標として設けているものである。

本来は国勢調査の中で労働力率というものがあるが、国勢調査は 5 年に 1 度しか数字がでないの、なかなか計画の指標とするには難しいというところがあり、それを代替できるような指標が何かないかというところでいろいろな自治体の事例を参考にしたところ、この税の情報であれば統計として毎年他の市町村との比較もできる数字であり、一定程度の所得がある働いている方の割合を把握できるため指標としたものである。

(委員長)

分母は 19 歳以上の市民全員で分子が所得割を払った市民となり、2023 年においては市民税所得課税割合が 46.3%だったとなっているが、2023 年の類似団体の割合はどのくらいだったのか。

(事務局)

今手元に数字がなく、想像になるが、そう大きな差があるものではないと思われる。

参考として、労働力率を見た国勢調査のデータでは、女性に関しては平成 17 年の時点では 62%だった労働力率が、令和 2 年には 81%と 20%程度引き上がっており、高齢者に関しても、平成 17 年には 60～64 歳が 52%だった労働力率が、令和 2 年には 72%まで引き上がっているというところで、かなり女性や高齢者の社会参画が進んでいるということは間違いない。

しかし、賃金の格差は、女性の方が非正規労働の方が多いということもあり、どうしても賃金格差の部分というのはまだこれからの課題として残っているという印象である。

(委員)

本来、国が体系的に統計をとってやるべきことである。市の取組だけでは、この指標の数字をあげていくことは難しく、指標の設定は非常に難しいと感じている。

## ⑦納税義務者一人当たりの課税対象所得

(委員長)

続いて、納税義務者一人当たりの課税対象所得について、まず、これが何を表す指標なのか、確認したいのだが、事務局から説明をお願いしたい。

(事務局)

納税義務者一人当たりの課税対象所得は、前の労働力だけではなく、所得の水準の問題なので、賃上げの問題であるとか、県においては最低賃金の引き上げもあったので、しっかりと市民の所得を上げていくことが重要である。

そのためには、生産性を高める必要があるし、男女の給与格差の問題もあるが、そのあたりの取組をしっかりとしていく必要があるだろうということで、一人ひとりがしっかりと稼いで賃金を上げていくことを測る指標として設けたものである。

(委員長)

これは初任給引き上げなど、市の方で論じるより、各企業さんのご尽力を待つしかないし、市としてできることは、産業の支援などに尽きるかなと思われる。

### ③市内延べ宿泊者数

(委員長)

続いて、市内延べ宿泊者数は、観光や関係人口の話になるが、委員の皆さんのご意見はいかがか。

(委員)

昨年より増えてはいるが、コロナ前には戻っていない、まだまだということか。

(事務局)

月別に見ると戻ってきているところもあるが、特に春の宿泊者数が戻ってきておらず、それがなぜなのかというと、おそらく4月5月あたりは、仕事の関係などで出張に来ていた場面が、役所関係だけでもたくさんあったが、今はほとんどオンラインで済ます時代になってきていることも影響しているのではないかと考えられる。

客室の稼働率はコロナ前と比較してそれほど落ちているわけでもないが、客室数自体はホテルが廃業になった関係などもあって減っている状況である。今後、西新町にもホテルが開業し、県の支援により新しいホテルも中心部に開業していくので、それらが稼働率に加わってくると、もう少し上積みされていくのかなと考えている。

(委員長)

観光需要とビジネス需要に共通性はあるが、考え方を分けた方がよい。交通の世界では観光需要とビジネス需要は、動向が全く違うので薬が2種類必要となる。

DXの影響などがあって、人々の移動というのが比較的無駄なものという風な価値観が出始めている一方、観光需要というのは、どんどん喚起していく要素があると思うので、それぞれの団体でご尽力いただけたらと思う。イーストとくしまと連携しながら、阿波おどり以外の期間の宿泊者数の伸びも考えてもらえればと思う。

## ⑨新規大学卒業予定者の県内就職割合

(委員長)

続いて、新規大学卒業予定者の県内就職割合について、地元企業を希望しない1番多い理由として、「志望する企業がないから」とあるが、企業の本当の姿を知らしていくということが大事な対策になると思う。

よい仕事をつくるとか、企業のことを紹介するというのは、正攻法だと思うが、最近の学生をみると、仕事や学校以外ですごく刺激を求めており、若者文化を味わえるようなまちをつくっていくということも若者を引きつける魅力になろうかと思う。

## 6 閉会